

重点課題 1

基礎・基本を徹底し、学校が地域・家庭と連携して、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

教育長セルフレビュー(自己点検)

課題意識

大阪の学力向上に向けた学校現場の取組みの強化が必要である点において、知事と課題意識を共有しており、市町村教育委員会や学校現場の課題意識も高まりつつある。

実施プロセス 成果

府教育委員会として財政的な支援のほか、教育委員による学校への直接指導などを進めてきた結果、反復学習等の取組みや放課後学習、学校を支える学校支援地域本部の設置など、各市町村や小中学校における主体的な取組みが広がりつつある。

平成 21 年度のマニフェストで示した「施策推進上の目標」については、ほぼ目標を達成。ただし、「アウトプット指標」である「全国学力・学習状況調査」の結果については、平成 22 年度夏頃に判明。

平成 21 年度の「全国学力・学習状況調査」の結果では、小学校において、全教科・区分とも全国との差が縮まり、全国平均に近い結果が出るなど、改善が見られた。一方で、中学校においては、依然として厳しい状況であったが、組織をあげての積極的な取組み事例も生まれるなど、学力向上への機運は高まっている。

今後の方向


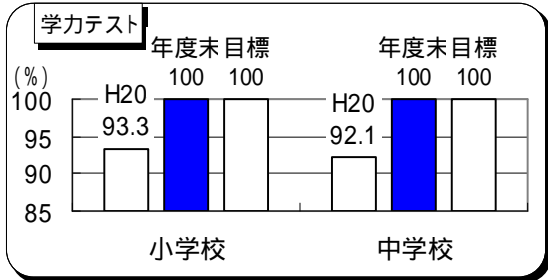
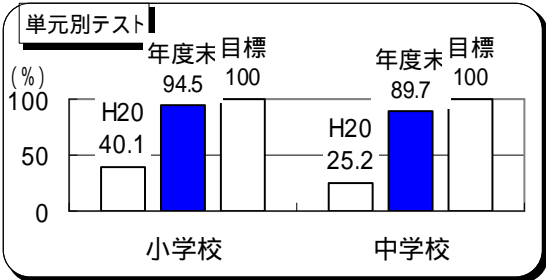
これまでの取組みを検証しつつ、その成果等を踏まえて、今後の対策を強化。

先進的な事例やすぐれた取組みの共有化と府域全体での展開。

「全国学力・学習状況調査」が抽出調査へと変更されたことに伴い、府独自調査の実施に向けた制度設計と今後の中期的な取組み方針の確立。

平成 21 年度の取組結果・実施状況

《その実現に向けて、今年度何をするのか？～施策推進上の目標》

マニフェストの内容	取組結果・実施状況																		
1. 教育内容の充実																			
《基礎・基本を徹底します》																			
<p>学力テストや単元別テストの活用の促進 全ての小・中学校で府作成の学力テストや単元テストの活用を促進し、確かな学力の定着を図ります。</p> 	<p>学力テストや単元別テストの活用の促進 学力テストについては、全ての小・中学校で実施。 単元別テストについては、小学校で約 95%、中学校では約 90%の学校で実施。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="967 593 1512 874"> <p>学力テスト</p>  <table border="1"> <caption>学力テスト実施状況</caption> <thead> <tr> <th>学校種別</th> <th>H20 (%)</th> <th>年度末目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>93.3</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>92.1</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="1534 593 2078 874"> <p>単元別テスト</p>  <table border="1"> <caption>単元別テスト実施状況</caption> <thead> <tr> <th>学校種別</th> <th>H20 (%)</th> <th>年度末目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>40.1</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>25.2</td> <td>89.7</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>算数・数学教材ソフトの開発・配付 小学校 1 年生から中学校 3 年生までの算数・数学 1 3 0 単元分のコンテンツを開発。それを CD にて府内全小・中学校及び府立全支援学校に配付した。あわせて、活用マニュアルとともに大阪府教育情報配信サービスにアップし、Web においても配信を開始した。</p> <p>「確かな学力をはぐくむ 2」(DVD) の作成・配布 平成 20 年度、21 年度の 2 年間に行われた 60 のモデル授業の中から 20 授業を選び、1 授業約 7 分に編集したものに加え、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりのポイントや校内研究の進め方もあわせて収録した DVD を作成。府内全小中学校に配付した。</p>	学校種別	H20 (%)	年度末目標 (%)	小学校	93.3	100	中学校	92.1	100	学校種別	H20 (%)	年度末目標 (%)	小学校	40.1	94.5	中学校	25.2	89.7
学校種別	H20 (%)	年度末目標 (%)																	
小学校	93.3	100																	
中学校	92.1	100																	
学校種別	H20 (%)	年度末目標 (%)																	
小学校	40.1	94.5																	
中学校	25.2	89.7																	

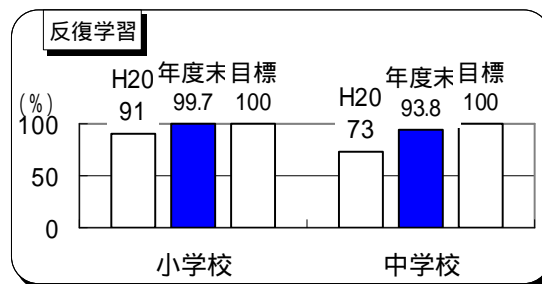
反復学習等の取組みの促進

全ての小・中学校で、計算・漢字などの反復学習等の取組みを促進し、基本・基礎の定着を図ります。



反復学習等の取組みの推進

小学校においては、ほぼ全ての学校で取組みを実施、中学校においては、約 94% の学校で取組みを実施。



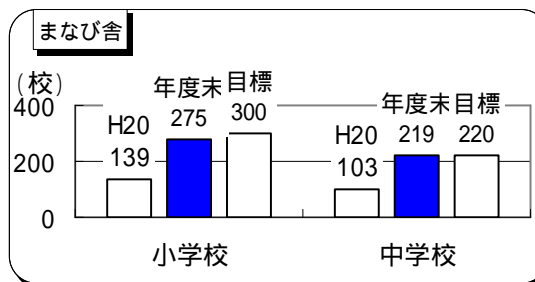
(規則正しい生活習慣や家庭学習習慣を身につけさせるとともに自ら学ぶ力をはぐくみます)

放課後学習室「おおさか・まなび舎」の拡充



放課後学習室「おおさか・まなび舎」の拡充

小学校においては、目標の 91.7%、中学校においては、99.5% の達成状況。



小学校：527 校（政令、中核市除く）
中学校：291 校（政令市除く）

自学自習ワークブックの充実・活用

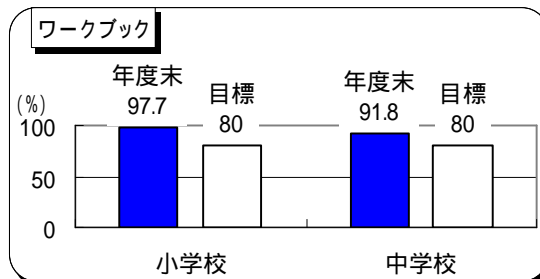
自学自習ワークブックを充実し、80% の小・中学校で活用を図ります。

(H20 年度の活用状況) 50.3%



自学自習ワークブックの充実・活用

小中学校ともに目標を上回り、90% 以上の学校で取組みが進められた。



3つの朝運動の推進

3つの朝運動(朝食、あいさつ、読書)に取組み、全市町村参加のフォーラムを開催します。



3つの朝運動の推進

3つの朝運動の取組み

平均月2回	P T会議実施
5月	コンセプト設定
8月	モデルプラン作成
11月～	チラシ作成・配布
1月	モデルプランの実践報告

- 平成 21 年度「地域による学校支援緊急対策事業」を活用して、府内 169 中学校区で「地域による3つの朝運動」を実施。

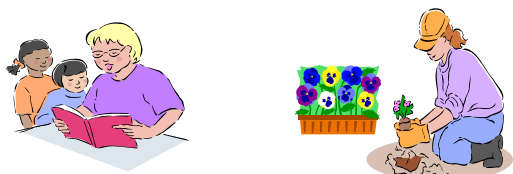
フォーラム

- 平成 22 年 1 月 30 日に全市町村参加による「子どもの生活習慣づくりフォーラム in おおさか」を開催。

2. 「教育コミュニティ」づくりの一層の推進

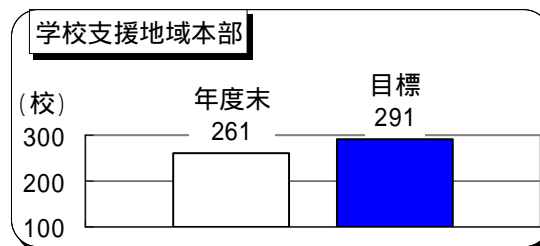
学校支援地域本部の設置と地域教育活動の活性化
全ての中学校区(291 校区)で、学校支援地域本部
を設置し、地域教育活動を活性化します。

(H20 年度の設置状況) 234 中学校区



学校支援地域本部の設置と地域教育活動の活性化

約 90% の中学校区において、学校支援地域本部が設置されている。



{ 中学校区 : 291 校区 }

《その取組みにより、何をどのような状態にするのか？～アウトプット》

マニフェストの内容	取組結果・実施状況
<p>平成22年度「全国学力・学習状況調査」において、下記指標で全国平均をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「正答率」 ・「無解答率」 ・「家庭で30分以上学習している割合」 ・「復習をする習慣がついている割合」 ・「毎日、朝ごはんを食べている子どもの割合」 ・「近所の人に会った時は、あいさつをしている子どもの割合」 ・「1日の中で、まったく本を読まない子どもの割合」 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度「全国学力・学習状況調査」 実施日：平成22年4月20日(火) 平成22年度から調査方法が抽出調査に変更。 (平成21年度までは小6、中3を対象とした悉皆調査)。 大阪府の抽出率は18.8%。 (小学校135校(13.2%)、中学校147校(30.9%)) 結果の公表は、例年であれば、8月末頃。 <p>参考 平成21年度の「全国学力・学習状況調査」の結果については、P23・24 参照</p>
<p>平成22年度「全国学力・学習状況調査」において、「PTAや地域の方が学校の諸活動に対するボランティアとしてよく参加してくれると回答している学校の割合」が小・中学校ともに4割を超えることをめざします。</p>	

重点課題 2

自己評価

取組中

「入ってよかった」と言われる府立高校づくりに向けて、新たな特色づくりの基礎を築きます

教育長セルフレビュー(自己点検)

課題意識

進学指導特色校をはじめ、**知事と府教育委員会はもちろん、現場の学校長を含めて方向性について共通認識がもてたこと**が平成 21 年度の大きな成果。

授業料の無償化は当初想定外だったが、その意義は大きく、今後いかに生かしていくかが問われる。

実施プロセス 成果

平成 21 年度に予定していた取組みはほぼ目標どおり達成。ただし、具体的成果については現時点での評価は困難。進学指導特色校など、**知事と学校長の直接の意見交換が大きな役割を果たした。**

中退防止に向け、課題のある学校に中退防止コーディネーターを指名するなど取組みを強化。平成 21 年度中退率は 22 年夏頃に判明するが、20 年度は前年度から 0.4%改善して 2.5%となるなど、**各学校の取組み成果が現れはじめています。**平成 22 年度入試に向けて、経済的な理由から高校進学を断念しないよう私学団体との連携のもと、**公立高校において約 1,000 人の定員を別途設定し、就学のセーフティネットを充実。**

国の公立高校の無償化政策の実施を踏まえて、**平成 22 年度から、留年生等を含めた全ての生徒の授業料、府がこれまで徴収してきた空調使用料を含めて無償とすることとし、学ぶ意欲のある子どもたちの就学保障を充実。**


今後の方向

平成 23 年度の進学指導特色校等の開校に向けて、各校の取組み成果を評価する仕組みとなるよう、**評価基準などの制度設計を検討。**

公立・私立を合わせた高校教育のあり方議論の中で、学校選択に応えられるような公立の教育努力の喚起が必要。府教育委員会においても、**がんばっている学校を支援する仕組みづくりを推進。**

平成 21 年度の実組結果・実施状況

《その実現に向けて、今年度何をするのか？～施策推進上の目標》


マニフェストの内容	取組結果・実施状況															
1. 生徒の幅広いニーズと教育課題に応える取組みの推進																
<p>府立高校のさらなる特色づくり 幅広い進路選択を可能とするようさらなる特色づくりを進め、今後、設置をめざす「進学指導特色校[解説3]」、「体育科」、「専門コース」、「教育センター附属研究学校」の設置対象校名と事業概要を示します。</p> 	<p>府立高校のさらなる特色づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学指導特色校 10 校連絡協議会、新体育科準備委員会、教育センター附属研究学校準備委員会をそれぞれ開催し、事業概要等について検討をすすめ、平成 22 年 3 月に「まとめ」を公表。 ・専門コースについては、1 月に設置対象校名、3 月に事業概要を公表。 <table border="1" data-bbox="844 596 2069 984"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置対象校名の公表</th> <th>事業概要の公表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進学指導特色校</td> <td>平成 21 年 6 月 (北野、豊中、茨木、大手前、四条畷、高津、天王寺、生野、三国丘、岸和田)</td> <td>平成 22 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>体育科</td> <td>平成 21 年 6 月 (摂津高校)</td> <td>平成 22 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>専門コース</td> <td>平成 22 年 1 月 (北淀、泉尾、寝屋川、茨田、八尾、美原、富田林、堺西)</td> <td>平成 22 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>教育センター附属研究学校</td> <td>平成 21 年 6 月 (大和川高校)</td> <td>平成 22 年 3 月</td> </tr> </tbody> </table>		設置対象校名の公表	事業概要の公表	進学指導特色校	平成 21 年 6 月 (北野、豊中、茨木、大手前、四条畷、高津、天王寺、生野、三国丘、岸和田)	平成 22 年 3 月	体育科	平成 21 年 6 月 (摂津高校)	平成 22 年 3 月	専門コース	平成 22 年 1 月 (北淀、泉尾、寝屋川、茨田、八尾、美原、富田林、堺西)	平成 22 年 3 月	教育センター附属研究学校	平成 21 年 6 月 (大和川高校)	平成 22 年 3 月
	設置対象校名の公表	事業概要の公表														
進学指導特色校	平成 21 年 6 月 (北野、豊中、茨木、大手前、四条畷、高津、天王寺、生野、三国丘、岸和田)	平成 22 年 3 月														
体育科	平成 21 年 6 月 (摂津高校)	平成 22 年 3 月														
専門コース	平成 22 年 1 月 (北淀、泉尾、寝屋川、茨田、八尾、美原、富田林、堺西)	平成 22 年 3 月														
教育センター附属研究学校	平成 21 年 6 月 (大和川高校)	平成 22 年 3 月														
<p>学校の個性化の推進 様々な教育課題の解決をめざした、府立高校からの企画提案を募集する「学校提案型個性化推進事業(Good Practice 事業)」を推進します。</p>	<p>学校の個性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7 つの分野の実践研究校として 41 校を指定。 <分野> 人材育成、学力向上、豊かな感性、キャリア教育、学習ツール、カリキュラム開発、多文化共生・国際交流 															
<p>ものづくり教育の推進 「職業教育日本一」をめざし、ものづくり教育コンソーシアム大阪を組織して、企業との連携を推進します。</p>	<p>ものづくり教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり教育コンソーシアム大阪を設立し、平成 22 年 2 月 22 日に第 1 回運営指導委員会()を、平成 22 年 3 月 26 日に第 2 回運営指導委員会を開催。 運営指導委員会とは：学識、経済産業団体、行政の関係者等から構成され、コンソーシアムの運営・管理や、工科高校への指導・助言・支援等を行う。 															

土曜日等の補習・講習等の支援
がんばる学校、がんばる教員を支援し、学力向上や進路実現を支えるため、土曜日等に補習・講習等を行うすべての学校に対する支援を進めます。


土曜日等の補習・講習等の支援
 土曜日等の補習・補講等を行う全ての学校(75校)に対する支援を実施した。

土曜日等補修・講習等の実施

Category	Percentage (%)
H20	45
年度末	51.4
目標	50



中退防止の取組み推進
 中退防止のため、**中退防止コーディネーターの指名**を進めるなど、ヒアリング等を通じて各校の取組みを支援します。



中退防止の取組み推進
中退防止コーディネーターの指名

- ・ 中退防止加配を措置した府立高等学校 41 校すべてにおいて、中退防止コーディネーターを指名。
- ・ 中退防止コーディネーター連絡協議会を開催し、各校の取組みの交流及び研究協議を実施。
 第 1 回の連絡協議会 (7 月 24 日) を実施し、各学校の取組みについての研修及び研究協議を実施。(地域との連携についての事例発表)
 第 2 回の連絡協議会 (1 月 15 日) を実施。(福祉機関との連携についての事例発表)
 第 3 回の連絡協議会 (3 月 4 日) を実施。(冊子「中退の未然防止のために」について

ヒアリング等を通じた各校の取組みの支援

- ・ 上記 41 校に対するヒアリングを実施 (6 月)。
- ・ 連絡協議会にて各校の取組みの交流を実施。
- ・ 中退問題検討会議にて効果的な中高連携のモデルケースを提示するとともに、府立高校における中退防止の取組みを集約した冊子「中退の未然防止のために ~ 1 年生を中心とした取組みの要点と具体例 ~ 」を策定した (平成 22 年 3 月)

2. 進路の選択肢の拡大

公立、私立にわたる高校教育のあり方についての検討

公私の高校教育のあり方について、マーケティングリサーチなどを踏まえ、夏頃までに一定の方向を示します。

公立、私立にわたる高校教育のあり方についての検討

- ・「府政運営の基本方針(「大阪維新」2010)」「平成 21 年 11 月版)において、公私高校生セーフティネット対策として、「府立高校の授業料無償化」「私立高校生セーフティネット」を、22 年度の知事重点事業として取り組む方針を確認(H21.11.5)。

〔具体的な取組内容〕


22 年度入試に向けて、現在の厳しい雇用経済情勢の下、中学 3 年生が経済的理由から高校進学を断念しないための施策

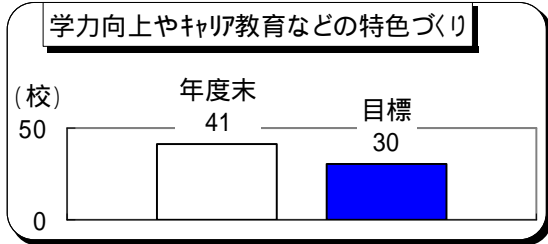
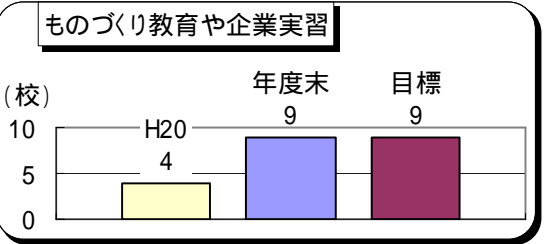
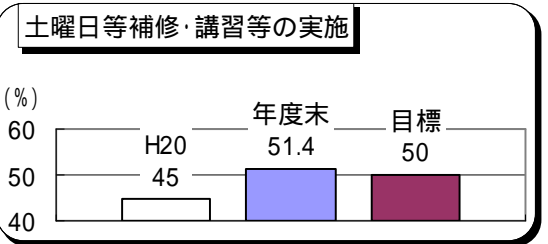
(府立高校)定員約 1,000 人枠を別途設定

(私立高校)低所得世帯(年収 350 万円以下)の授業料を府立高校並みに無償化

- ・平成 22 年度から、留年生や既卒者を含む全ての府立高校生の授業料を無償化するとともに、別途徴収していた空調使用料(5,400 円/年)についても徴収しないという方針とした。

《その取組みにより、何をどのような状態にするのか? ~ アウトプット》

マニフェストの内容	取組結果・実施状況
<p>府立高校のさらなる特色づくり</p> <p>平成 23 年度に新たに、「進学指導特色校」10 校、「体育科設置校」、「教育センター附属研究学校」をそれぞれ 1 校、開校します。</p> <p>平成 24 年度までに、「専門コース」を新たに 24 校に設置します。(H20 年度:12 校)</p> 	<p>府立高校のさらなる特色づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学指導特色校については、平成 23 年度開校に向けて、専門学科の教育課程基準や入学者選抜制度など、制度設計を進め、3 月に検討状況を報告書としてまとめた。 ・体育科については、必要となる施設・設備について検討を進め、3 月に検討状況を報告書としてまとめた。 ・教育センター附属研究学校については、教育課程や教育内容、及び大阪の教育を先導する学校としての制度設計を進め、3 月に検討状況を報告書としてまとめた。 ・専門コースについては、平成 22 年度は 8 校で設置するとともに、平成 24 年度まで各年ごと 8 校ずつの設置に向け、引き続き、学校に対する働きかけを行うとともに、教育課程編成の指導助言を行う等、設置に向けた支援を行う。

<p>学校の個性化の推進 平成 21 年度中に、府立高校 142 校のうち 30 校以上で、学力向上やキャリア教育などの特色づくりを進めます。</p>	<p>学校の個性化の推進 府立高校 41 校において、学校提案型個性化推進事業を活用し、特色づくりを推進した。</p>  <p>{ 高校 : 142 校 }</p>
<p>ものづくり教育の推進 平成 21 年度中に、工科高校全 9 校で地域企業と連携したものづくり教育や企業実習に取り組みます。(H20 年度実績: 4 校)</p>	<p>ものづくり教育の推進 工科高校全 9 校で、企業との連携を推進した。また、ものづくり教育コンソーシアム大阪を組織した。</p>  <p>{ 工科高校 : 9 校 }</p>
<p>土曜日等の補習・講習等の支援 平成 21 年度に 50%以上の府立高校で、土曜日等の補習・講習等を実施します。(H19 年度実績: 45%)</p>	<p>土曜日等の補習・講習等の支援 5 割を超える府立高校で、土曜日等の補習・補講等が実施された。</p>  <p>{ 高校 : 146 校中 75 校 }</p>

中退防止の取組み推進

中退率 5%以上の学校全校で、中退率削減の数値目標を設定し、これらの学校の中退率を減らします。



中退防止の取組み推進

・ 中退率 5%以上の学校 (34 校) を含め、中退防止コーディネーターを指名している 41 校全校で、中退率削減の数値目標を設定して取組みを進めてきた。

平成 21 年度の中退の状況については、8 月頃、集計結果が判明予定。

重点課題 3

自己評価

支援学校の整備や就労支援の充実により、障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

取組中

教育長セルフレビュー(自己点検)

課題意識

知的障がいのある児童生徒の増加に対応した**学校施設のハード整備の道筋をきっちりと明らかにするとともに、様々な調整を経て、それをやり切ることの重要性をますます痛感**している。

たまがわ高等支援学校の成果をみるにつけ、**たまがわタイプ支援学校の増設と就労支援の取組みにさらに力を入れたい**との思いを強くしている。

実施プロセス 成果

長年の懸案であった、**知的障がい支援学校の新校整備(平成 21 年度は4校中の1校)に着手**するとともに、新校開校までの対応として調整等の様々な困難を乗り越えて**4分校を開校**したことは大きな成果。

その他、平成 21 年度のマニフェストで示した**「施策推進上の目標」については、全ての目標を達成**。一方で、「アウトプットの指標」として定めていた目標のうち、**知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率の向上については、**厳しい経済状況の中、目標の3~4ポイントの上昇に対し、平成 22 年 3 月中旬の速報では 19.1%と、平成 20 年度の 18.5%から**0.6ポイントの上昇にとどまった**。

ただし、**就労を通じた社会的自立をめざす「たまがわ高等支援学校」の就職率は、**職業実習を中心にした独自のカリキュラムによる取組みなどにより**約8割**となっており、今後は、この成果を他の支援学校に拡げる。

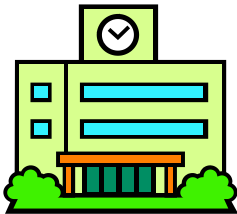
今後の方向


知的障がい支援学校の**新校整備の着実な推進**。

職業実習などの充実による知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率の向上。

平成 21 年度 of 取組結果・実施状況

《その実現に向けて、今年度何をするのか？～施策推進上の目標》

マニフェストの内容	取組結果・実施状況
1. 障がいのある児童生徒の教育環境の整備	
<p>府立支援学校の教育環境の整備 知的障がい支援学校の児童生徒数増加に対応するため、豊能・三島地域における新校整備に着手します。 (平成 25 年度までに、残る 3 地域において新校整備に着手します。)</p>	<p>府立支援学校の教育環境の整備 ・ 7 月：基本計画策定委託契約締結。 ・ 3 月：基本計画策定</p>
<p>平成 22 年度に新校整備に着手する地域を 12 月に示します。</p>	<p>・ 北河内地域及び泉北・泉南地域における新校整備基本計画策定費を平成 22 年度当初予算で要求。 11 月の予算要求書公表時に地域名を公表 北河内地域(旧枚方市立村野中学校敷地を活用) 泉北・泉南地域(砂川高校(H23.3 閉校予定)閉校後の施設・校地を活用)</p>
<p>新校開校までの児童生徒数増加に対応するため、平成 22 年度開校に向け、府内 4 地域で分校(または分教室)を整備します。</p> <div data-bbox="651 1123 887 1337" style="text-align: center;">  </div>	<p>【豊能・三島】【北河内】【中河内・南河内】: ・ 8 月：実施設計委託契約締結。 ・ 10 月：実施設計完了 ・ 12 月：工事委託契約締結 工事着工(3 月末完成)</p> <p>【泉北・泉南】 ・ 7 月：仮設校舎リース契約締結。 ・ 9 月：実施設計完了。 ・ 10 月：建築関係の申請手続完了。 ・ 12 月：工事着工(2 月末完成)</p>

<p>府立高等学校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実</p> <p>地域バランス、生徒・保護者のニーズをふまえ、平成 22 年度に共生推進校[解説7]を新たに 3 校設置(整備)します。</p> <p>* 自立支援推進校・共生推進校の募集人員を実施校全体で、25 人(H20) 30 人(H21) 39 人(H22) に増員。</p>	<p>府立高等学校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8 月：府立千里青雲高等学校、府立芦間高等学校、府立久米田高等学校の 3 校を共生推進校として整備。 * 平成 22 年度入学者選抜において、自立支援推進校・共生推進校の募集人員を実施校全体(13校)で39人とし、9人を増員。
<p>自立支援推進校[解説8]・共生推進校の 3 年間の取組みの内容及び成果等を取りまとめ、広く発信します。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 月：冊子「自立支援推進校・共生推進校 3 年間の取組みと今後の方向性」を作成。府内中学校等に配付。ホームページに掲載。 ・ 10 月：リーフレット「高等学校におけるともに学び、ともに育つ教育の推進」を作成。府内中学校等に配付。ホームページに掲載。 ・ 11 月：中学校等の生徒・保護者・教職員等対象に説明会を開催。
<p>2. 障がいのある生徒の就労支援</p>	
<p>就職率の向上に向けた取組みの推進</p> <p>就労を通じた社会的自立をめざす「たまがわタイプ支援学校の豊能・三島地域における整備に着手します。</p>	<p>就職率の向上に向けた取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7 月：基本計画策定委託契約締結。 ・ 3 月：基本計画策定。
<p>既存の知的障がい支援学校高等部への職業コースの設置について検討を行い、11 月までに具体的な方針を示します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各知的障がい支援学校の職業コース設置に向けた取組み状況を把握 ・ 11 月：「府立知的障がい支援学校職業コース設置方針」を作成。 ・ 平成 22 年度から吹田支援学校(鳥飼校)に新たに職業コースを設置。
<p>これまで支援学校等が開拓した職場実習受入れ可能企業に加え、3 部局連携により情報共有することで得られた職場実習受入れ可能企業の情報を提供します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働部局、福祉部局等と連携して、各部局の委託事業等で開拓した職場実習受入れ可能企業の情報を支援学校等に提供。 (合計162件を支援学校等に提供) ・ 6 月、10 月：支援学校の就労に向けた取組み等を紹介し、企業の理解啓発を進めるため、労働部局等と連携したPR事業を支援学校で開催(6/26 たまがわ高等支援学校、10/27 だいせん聴覚高等支援学校)。 ・ 11 月～：緊急雇用創出基金事業「障がいのある生徒の雇用実現マッチング委託事業」を実施。

《その取組みにより、何をどのような状態にするのか？～アウトプット》

マニフェストの内容	取組結果・実施状況
<p>知的障がい支援学校の新校整備 知的障がい支援学校生徒の教育環境を整備するため、4分校(または分教室)を設置し、平成22年度約460人を受入れます。</p>	<p>知的障がい支援学校の新校整備 ・整備規模や対象者の変更に伴い、受入れ人数を「当初計画460人 480人」に変更。</p>
<p>知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率の向上 知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率を3～4ポイント向上させます。</p> <p>(平成20年度 18.5%) 平成25年度目標 35%</p>	<p>知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率の向上 平成20年度 18.5% 平成21年度(平成22年3月中旬現在) 19.1%</p> <p>0.6ポイント向上</p>

重点課題 4

自己評価

中学校へのスクールランチの導入などにより、子どもたちの体力と健康づくりを進めます

取組中

教育長セルフレビュー(自己点検)

課題意識

4市32校においてスクールランチを導入できたことは、大きな成果であるが、喫食率の問題など定着やさらなる拡充のための課題も明確になった。

体力については、依然として厳しい状況にあり、なわとびの活用など日常的で継続的な取組みの充実を粘り強く進めていくことが必要であると考えている。

実施プロセス 成果

平成 21 年度のマニフェストに示した**体力についての「施策推進上の目標」**については、概ね目標を達成。ただし、「アウトプット指標」である「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果については、平成 22 年度に判明。

また、**食生活についての「施策推進上の目標」**である、中学校におけるスクールランチなどの導入については、市町村に対して、初期費用を補助するなど、目標の達成に向け協力して進めてきたが、喫食率が低いといった課題があることや「弁当」に対する様々な考え方があることなどから、平成 21 年度は目標の 50 校に対し、32 校での実施にとどまっている。ただし、平成 22 年度以降に導入を検討している市町村や学校も同数程度あることから、引き続き、働きかけを続けていきたい。

今後の方向


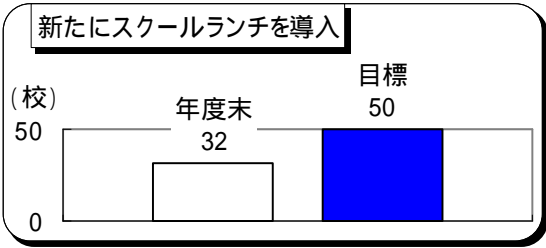
平成 21 年度から新たに取り組んでいるなわとびを中心とした体力向上策やスポーツ大会の充実による**体力向上の機運の醸成を推進**。

中学校におけるスクールランチ等を拡充できるよう、財政的な支援や成功事例の紹介などを通じ、引き続き、市町村に対し、働きかけを実施。

平成 21 年度の取組結果・実施状況

《その実現に向けて、今年度何をするのか？～施策推進上の目標》

マニフェストの内容	取組結果・実施状況																						
1. 体力向上の推進																							
<p>スポーツ大会等の充実 来年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査[解説10]」への全校参加に向けて、市町村教育委員会に働きかけます。</p>	<p>スポーツ大会等の充実 平成 21 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（参加状況）</p> <table border="1" data-bbox="1059 464 1762 555"> <tr> <td>小学校</td> <td>934校 / 1,015校(92.0%)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>419校 / 464校(90.3%)</td> </tr> </table> <p>平成 20 年度、小中学校とも約 50%の参加率</p> <p>参考：平成 21 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（結果の概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、小・中学校とも全種目全国平均を下回っている。 ・小・中学校とも反復横とび・20mシャトルラン（中学校は持久走との選択）が、全国平均より明らかに下回っている。 <p>（全国を 50 とした時の大阪府の状況：小学校 5 年生男子）</p> <table border="1" data-bbox="1211 970 1854 1406"> <caption>全国を 50 とした時の大阪府の状況：小学校 5 年生男子</caption> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>スコア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>握力</td> <td>49.32</td> </tr> <tr> <td>上体起こし</td> <td>49.42</td> </tr> <tr> <td>長座体前屈</td> <td>49.69</td> </tr> <tr> <td>反復横とび</td> <td>45.99</td> </tr> <tr> <td>シャトルラン</td> <td>47.63</td> </tr> <tr> <td>50m走</td> <td>49.55</td> </tr> <tr> <td>立ち幅跳び</td> <td>49.29</td> </tr> <tr> <td>ハンドボール投げ</td> <td>49.57</td> </tr> </tbody> </table>	小学校	934校 / 1,015校(92.0%)	中学校	419校 / 464校(90.3%)	種目	スコア	握力	49.32	上体起こし	49.42	長座体前屈	49.69	反復横とび	45.99	シャトルラン	47.63	50m走	49.55	立ち幅跳び	49.29	ハンドボール投げ	49.57
小学校	934校 / 1,015校(92.0%)																						
中学校	419校 / 464校(90.3%)																						
種目	スコア																						
握力	49.32																						
上体起こし	49.42																						
長座体前屈	49.69																						
反復横とび	45.99																						
シャトルラン	47.63																						
50m走	49.55																						
立ち幅跳び	49.29																						
ハンドボール投げ	49.57																						

マニフェストの内容	取組結果・実施状況									
1. 体力向上の推進										
<p>「なわとび級判定」を10月までに作成し、全小学校に周知し、活用します。</p>	<p>・10月：全小学校に送付。ホームページに掲載。</p>									
<p>子ども元気アッププロジェクト事業におけるスポーツ大会に、35以上の市町村(約8割)からのエントリーをめざします。</p>	<p>・27市町村からのエントリー</p> <table border="1" data-bbox="1025 336 2002 472"> <tr> <td>ドッジボール大会</td> <td>11月21日実施</td> <td>16市町からエントリー</td> </tr> <tr> <td>ジャンプアップ大会</td> <td>12月25日実施</td> <td>13市町からエントリー</td> </tr> <tr> <td>駅伝大会</td> <td>2月20日実施</td> <td>16市町からエントリー</td> </tr> </table>	ドッジボール大会	11月21日実施	16市町からエントリー	ジャンプアップ大会	12月25日実施	13市町からエントリー	駅伝大会	2月20日実施	16市町からエントリー
ドッジボール大会	11月21日実施	16市町からエントリー								
ジャンプアップ大会	12月25日実施	13市町からエントリー								
駅伝大会	2月20日実施	16市町からエントリー								
2. 食育の推進										
<p>スクールランチなどの導入推進 市町村への支援により、新たに中学校50校でスクールランチなどの導入推進を図ります。</p> 	<p>スクールランチなどの導入推進 新たに32校でスクールランチなどが導入された。</p> 									
<p>平成22年度の導入中学校数の増加(30校以上)をめざし、先行実施学校の視察や先進事例の紹介などの説明会を通じて市町村に働きかけます。</p>	<p>・平成22年度33校で実施予定。</p>									

《その取組みにより、何をどのような状態にするのか？～アウトプット》

マニフェストの内容	取組結果・実施状況																																		
<p>平成22年度の全国調査において、下記指標で全国平均をめざします。</p> <p>・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 指標「体育の授業以外で体力向上に係る取組みを継続的に実施している割合」</p> <p>・「全国学力・学習状況調査」 指標「毎日、朝ごはんを食べている子どもの割合」</p>	<p>・平成22年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 実施予定日：平成22年4月～7月末までに実施 平成22年度から調査方法が抽出調査に変更され、全国の小・中学校の約20%の学校が抽出され、その学校の小5、中2を対象として調査。 (平成21年度までは小5、中2を対象とした悉皆調査)。 大阪府の抽出率は、11.8% (小学校122校(11.5%)、中学校62校(12.3%)) 結果の公表は、例年であれば、12月予定。</p> <p>参考 指標「体育の授業以外で体力向上に係る取組みを継続的に実施している割合」</p> <table border="1" data-bbox="1050 683 2085 906"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">H20年度調査</th> <th colspan="2">H21年度調査</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(%)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小学校</td> <td>府</td> <td colspan="2">43.3</td> <td colspan="2">44.0</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td colspan="2">66.7</td> <td colspan="2">63.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校</td> <td>府</td> <td colspan="2">6.3</td> <td colspan="2">8.4</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td colspan="2">22.6</td> <td colspan="2">21.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成22年度「全国学力・学習状況調査」・・・P4参照</p>			H20年度調査		H21年度調査				(%)				小学校	府	43.3		44.0		全国	66.7		63.0		中学校	府	6.3		8.4		全国	22.6		21.9	
		H20年度調査		H21年度調査																															
		(%)																																	
小学校	府	43.3		44.0																															
	全国	66.7		63.0																															
中学校	府	6.3		8.4																															
	全国	22.6		21.9																															

重点課題 5

教員の授業力を高めます

自己評価

達成 取組中

教育長セルフレビュー(自己点検)

課題意識

子どもたちの学力向上に向けては、教員の授業力の向上が不可欠であるとの認識のもと、平成21年度は、カリナビプラ
ンチ等から全小・中・高・支援学校を訪問し、直接指導を行うなど、経験の少ない教員の授業力の向上や指導が不適切な
教員への対応を強化したところ。訪問指導からは、教職経験年数の少ない教員の授業力の課題や研修がきちんと授業改
善に結びついているかが不透明といった課題も明らかになっており、次へのステップが必要。

実施プロセス 成果

平成21年度の Manifesto で示した「施策推進上の目標」については、達成。加えて、算数・数学の教材ソフトや授業改善
のためのDVDを作成するなど、着実に取組みを進めてきた。ただし、「アウトプット指標」である「全国学力・学習状況調査」
の結果については、平成22年度夏頃に判明。

全小・中・高・支援学校に対する巡回指導を実施することで、例えば、小学校においては、年間4回以上の校内研修を実施
する学校が全体の半数を超えるなど、多くの学校がこの巡回指導を活用し授業改善に向けた校内研修を活性化するととも
に、カリナビへの研修支援の依頼においても、新たに設けた訪問支援の依頼も含め、前年度の2倍を超えるなど、教員の授
業力向上の取組が学校現場にも拡がりつつある。

今後の方向

平成21年度の成果を踏まえ、巡回指導による教員の授業力向上等を図っていくとともに、課題のある学校への重点支援
を行う。

平成 21 年度の取組結果・実施状況

《その実現に向けて、今年度何をするのか？～施策推進上の目標》

マニフェストの内容	取組結果・実施状況																					
授業力改善に向けた取組み																						
<p>巡回指導による教員全体の授業力アップ</p> <p>カリキュラム NAVi プラザやカリナビ・ランチ[解説12]と教員評価支援チーム[解説13]が連携し、全ての小・中・高・支援学校を巡回指導し、経験の少ない教員をはじめとする教員全体の授業力アップを図るとともに、指導が不適切な教員を現場からはずします。</p>	<p>巡回指導による教員全体の授業力アップ</p> <p>全小・中・高・支援学校に巡回指導を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校(622校) 中学校(291校) 府立学校(高校・支援学校)(188校) <div data-bbox="728 518 1265 798"> <table border="1"> <caption>巡回指導の達成率</caption> <thead> <tr> <th>学校種別</th> <th>年度末 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中</td> <td>100.0</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>府立</td> <td>100.0</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>カリキュラムNAViプラザへの研修支援要請研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>要請支援</th> <th>計画支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>1,016件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>1,052件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,700件</td> <td>518件</td> </tr> </tbody> </table> <p>「計画支援」とは「大阪の教育力向上プラン」に基づく学校訪問による研修支援</p> <p>(再掲) 算数・数学教材ソフトの開発・配付</p> <p>(再掲) 「確かな学力をはぐくむ2」(DVD)の作成・配布</p>	学校種別	年度末 (%)	目標 (%)	小中	100.0	100	府立	100.0	100		要請支援	計画支援	平成19年度	1,016件		平成20年度	1,052件		平成21年度	1,700件	518件
学校種別	年度末 (%)	目標 (%)																				
小中	100.0	100																				
府立	100.0	100																				
	要請支援	計画支援																				
平成19年度	1,016件																					
平成20年度	1,052件																					
平成21年度	1,700件	518件																				

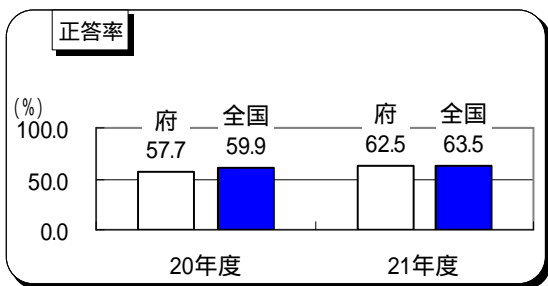
《その取組みにより、何をどのような状態にするのか？～アウトプット》

マニフェストの内容	取組結果・実施状況
<p>平成22年度の「全国学力・学習状況調査」において、下記指標で全国平均をめざします。</p> <p>指標「国語、数学の授業の内容がよくわかりますか」の問いに対して、「当てはまる」または「どちらかといえば当てはまる」と答えた子どもの割合</p>	<p>・ 平成22年度「全国学力・学習状況調査」…P4参照</p>

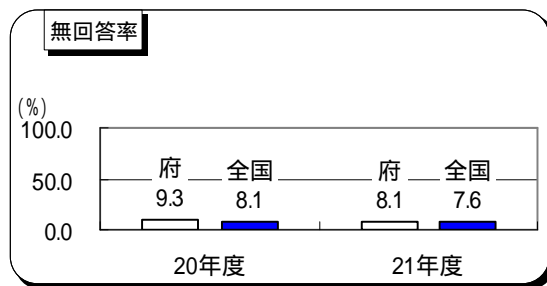
参考 「全国学力・学習状況調査」の状況

小学校

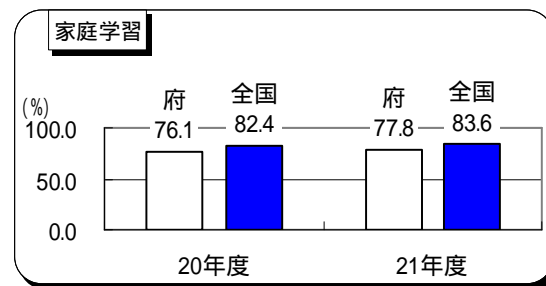
【正答率】



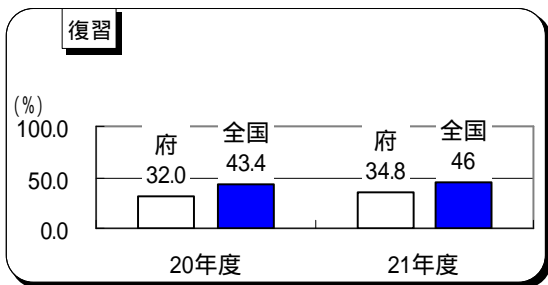
【無回答率】



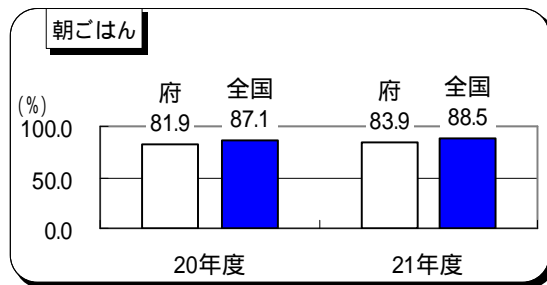
【家庭で30分以上学習している割合】



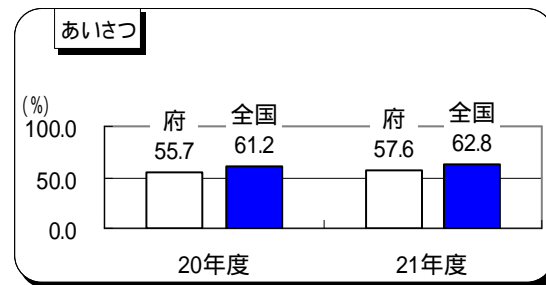
【復習をする習慣がついている割合】



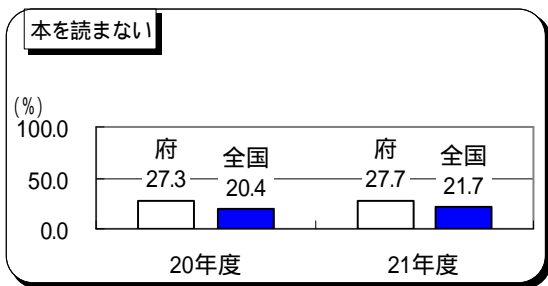
【毎日、朝ごはんを食べている子どもの割合】



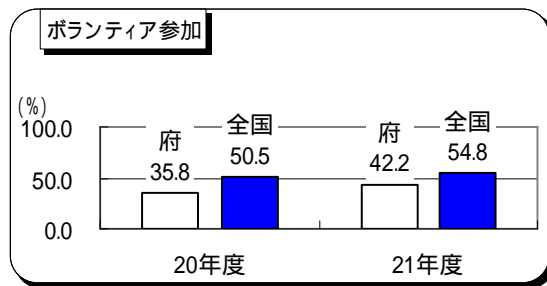
【近所の人に会った時は、あいさつをしている子どもの割合】



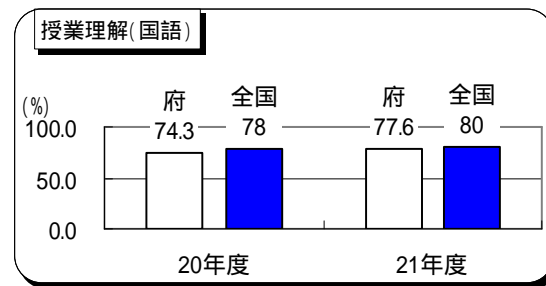
【1日の中で、全く本を読まない子どもの割合】



【PTAや地域の人が学校の諸活動に対するボランティアとしてよく参加してくれると回答している学校の割合】



【「国語、算数の授業の内容がわかりますか」の問いに対して、「当てはまる」または「どちらかといえば当てはまる」と答えた子どもの割合】

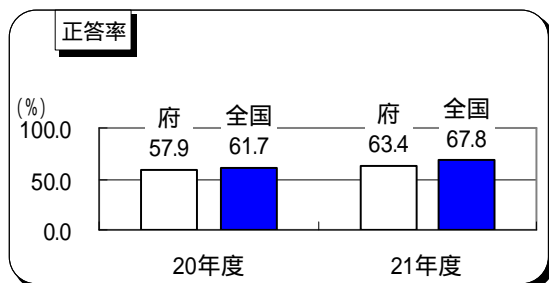


算数 20年度 府 (75.8%) 全国 (78.4%)
21年度 府 (77.2%) 全国 (79.2%)

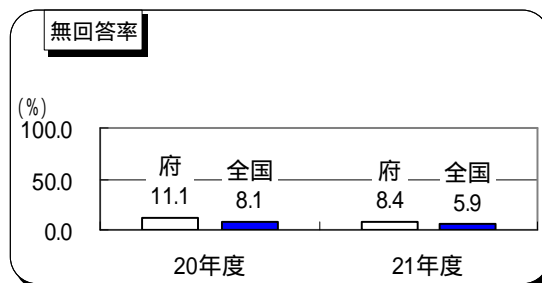
参考 「全国学力・学習状況調査」の状況

中学校

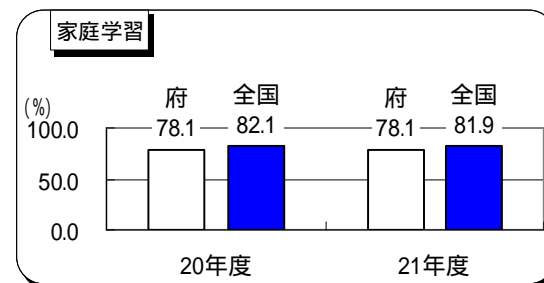
【正答率】



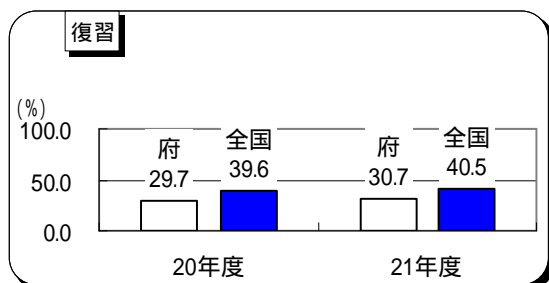
【無回答率】



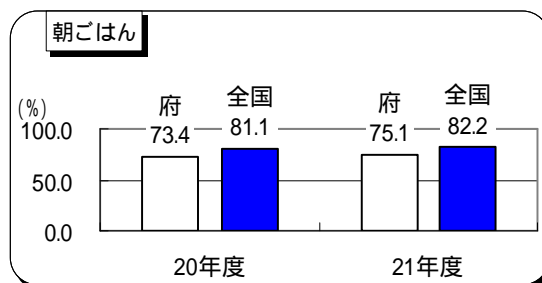
【家庭で30分以上学習している割合】



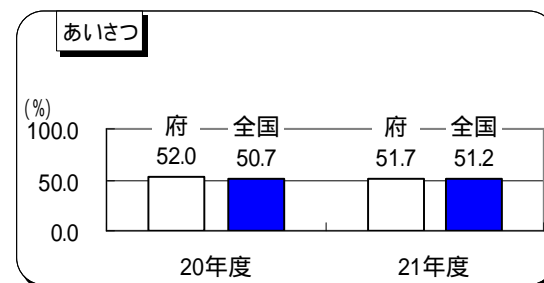
【復習をする習慣がついている割合】



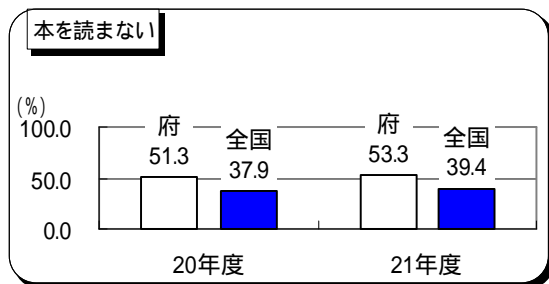
【毎日、朝ごはんを食べている子どもの割合】



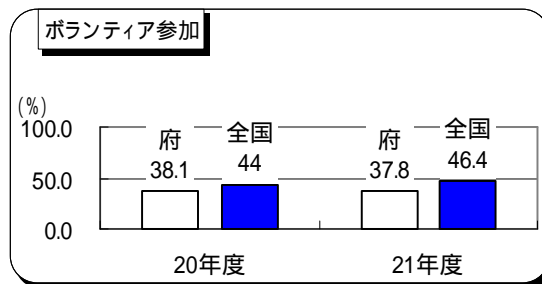
【近所の人に出会った時は、あいさつをしている子どもの割合】



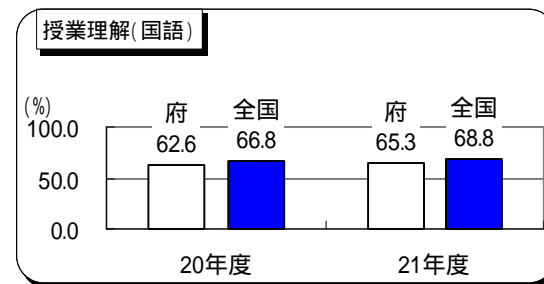
【1日の中で、全く本を読まない子どもの割合】



【PTAや地域の方が学校の諸活動に対するボランティアとしてよく参加してくれると回答している学校の割合】



【「国語、数学の授業の内容がわかりますか」の問いに対して、「当てはまる」または「どちらかといえば当てはまる」と答えた子どもの割合】



数学 20年度 府 (64.3%) 全国 (65.5%)
21年度 府 (63.1%) 全国 (64.9%)